

茨城県央地域定住自立圏の取組について（報告）

1 茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンの概要

県央地域 9 市町村は、人口減少や少子高齢化の進行が地域にもたらす様々な課題に丸となって対応するため、地域の強みを生かしながら、県央地域首長懇話会で培ってきた連携をより一層強化し、生活機能の確保や地域の活性化に資する取組などを通じて、人口の定住につなげるとともに、圏域全体の活力を創出し、持続可能な圏域づくりを目指すこととした。

そして、中心市となる水戸市と近隣の 8 市町村との間で定住自立圏形成協定を締結し、さらには県央地域の将来像や将来目標人口、具体的な取組などを記載したビジョンを策定した。

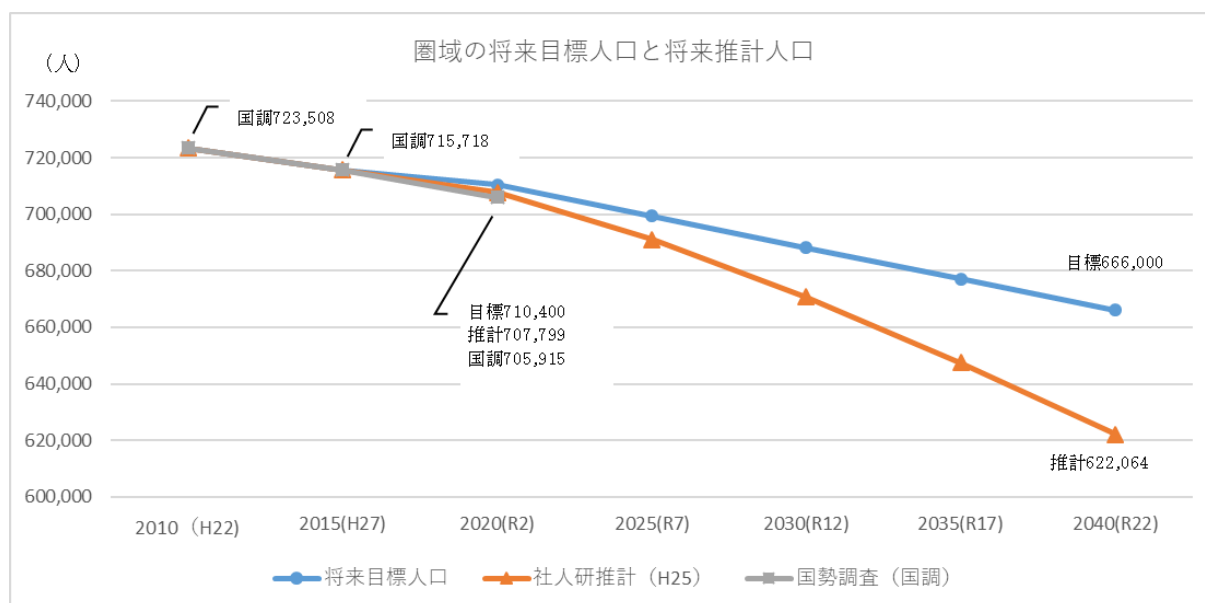
- ・ビジョンの計画期間 2017（平成 29）年度から 2021（令和 3）年度までの 5 年間
- ・圏域の将来像 「安心して住み続けられる，笑顔で行き交う圏域」
- ・将来目標人口 2040（令和 22）年度 666,000 人
- ・具体的な取組 7 分野 22 事業

2 ビジョンの評価

(1) 将来目標人口の評価

2020（令和 2）年の将来目標人口 710,400 人に対し、実人口は 705,915 人であり、目標人口より△4,485 人（約△0.6%）下回った。

また、同年の実人口は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計人口 707,799 人よりも△1,884 人（約△0.3%）下回っており、人口減少は、社人研の推計よりもわずかながら進んでいる。



(2) 事業の評価

医療、福祉、公共交通等の分野において、22 の連携事業に取り組んできた。小中学生病院体験ツアー事業や周遊型観光の推進事業など、住民等参加型の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とせざるを得なかったものもあったが、概ねスケジュールどおり推進することができた。

その結果、水戸市休日夜間緊急診療所の安定的な運営や医療従事者の確保に向けた取組のほか、成年後見制度の利用促進、広域バス路線の維持・確保など、生活環境の充実に成果を上げることができた。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、上昇傾向にあった圏域全体の観光交流人口や路線バスの利用者などについて、大幅に減少するなど、厳しい状況も見られる。(別紙1 参照)。

また、9 市町村が役割分担しながら事業を推進することで、それぞれの担当部署においても、各市町村が持つ知見や、抱える課題を共有することができた。

3 連携中枢都市圏における取組の継続

定住自立圏の事業については、内容を精査した結果、令和4 年度から連携中枢都市圏においてすべて受け継ぐこととした。(別紙2 参照)。位置付けに当たっては、新型コロナウイルス感染症などの時代の課題を踏まえながら、新たな取組も含めた効果的な施策を検討していくこととした。

また、事業者の経営力強化や戦略的な観光施策などを通して、働く場の確保や市民所得の向上につなげ、圏域経済の強化を図るほか、ICT や移住定住の施策を進め、利便性の高く、人の移り住む圏域づくりを進めるなど、より効果的に人口減少の抑制を進める計画としている。

別紙 1 具体的な取組の評価

1 生活機能の強化

	項目	基準値	現状値	目標値	評価
①医療分野（医療体制の維持・向上）					
ア 事業	No.1 診療所情報共有・啓発事業，No.2 診療所運営支援事業，No.3 産婦人科医確保事業，No.4 小児科医確保対策事業，No.5 看護師等確保事業，No.6 小中学生病院体験ツアー事業				・ビジョンに基づく事業のほか，県や医療機関の取組により，医師数及び看護師・准看護師数は，基準値を上回った。 ・ビジョンに基づく事業については，地域周産期母子医療センターを有する水戸赤十字病院に財政支援を行って産婦人科医を確保したほか，水戸市休日夜間緊急診療所の運営を構成市町村で支えて広域利用に供した。 ・小中学生病院体験ツアーは新型コロナウイルス感染症により一時中止したが，2021年度は小中学生向けの動画を制作した。
イ 指標	圏域の医療施設従事医師数	1,314人(2014年末)	 1,385人(2018年末)	1,370人(2020年末)	
	圏域の看護師・准看護師数	7,712人(2014年末)	 8,159人(2018年末)	8,310人(2020年末)	
②福祉分野（高齢者や障害者等の権利擁護）					
ア 事業	No.7 成年後見の普及啓発事業，No.8 成年後見制度の利用支援，No.9 市民後見人の養成及び活動支援，No.10 成年後見制度法人後見支援，No.11 法人後見の受任，No.12 県央地域成年後見支援事業の運営支援				・法人の後見受任件数は，概ね目標値まで達成し，圏域の成年後見支援制度が構築できた。 ・成年後見制度の周知や制度の利用相談を行うとともに，市民後見人を養成し，その活動を支援した。 ・圏域において，成年後見制度が利用環境が整い，高齢者や障害者等の権利擁護が図られた。
イ 指標	圏域内法人の後見受任件数	8件(2016年度)	 42件(2021年度)	45件(2021年度)	
③産業振興分野（広域的な観光振興）					
ア 事業	No.13 県央地域内観光マーケティング事業，No.14 県央地域魅力発信事業，No.15 周遊型観光の推進事業				・観光交流人口は，ビジョンに基づく事業等により毎年増加したが，新型コロナウイルス感染症対策により大きく減少した。 ・マーケティング調査によりメインターゲットを設定するなど，効果的なプロモーションや観光施策を展開した。 ・圏域の観光資源を最大限に活用し，圏域の魅力を高めることができた。
イ 指標	圏域全体の観光交流人口	19,202,700人(2015年)	  20,020,000人(2019年) 11,027,200人(2020年)	22,145,000人(2021年)	
④環境分野（地球環境の保全に寄与）					
ア 事業	No.16 エコライフチャレンジ，No.17 環境啓発イベントへの相互参加				・取組を実施する住民1人当たりの電力使用による二酸化炭素排出量は，概ね目標値を達成した。 ・電気使用量削減を競うエコライフチャレンジや環境啓発イベントの相互参加を通して，圏域住民に二酸化炭素排出削減につながる意識付けを行うことができた。
イ 指標	取組を実施する住民1人当たりの電力使用による二酸化炭素排出量	58.5kg-CO ₂ (2015年11月)	 7.9%減(2021年11月)	8%削減(2021年11月)	
		74.2kg-CO ₂ (2014年12月)	 13.9%減(2020年12月)	8%削減(2020年12月)	
⑤教育分野（公の施設の有効活用）					
ア 事業	No.18 公の施設の広域利用に係るPR事業，No.19 公の施設の広域利用に係る利便性向上事業				・図書館や体育館などの公の施設の広域利用者数は，基準値をやや下回って推移したが，新型コロナウイルス感染症対策により大きく減少した。 ・広域利用促進キャンペーンやアンケートを実施し，制度の周知や改善に努め，圏域の生活の利便性を高めた。
イ 指標	圏域内住民の広域利用者総数	263,766人(2015年度)	  193,699人(2020年度) 244,045人(2021年度)	270,000人(2015年度)	

2 結びつきやネットワーク機能の強化

	項目	基準値	現状値	目標値	評価
①地域公共交通分野（地域公共交通の維持・確保）					
ア 事業	No.20 公共交通の維持・確保，No.21 公共交通の利用促進				・中心市の路線バスの1日当たりの利用者数は，2019年度に基準値を約17%も上回ったが，翌年度から新型コロナウイルス感染症対策により大きく減少した。 ・路線バス石塚・赤塚線の運行について財政支援するとともに，乗合型デマンド交通で中心市と近隣市を結び，圏域の生活の利便性を高めた。
イ 指標	中心市の路線バスの1日当たりの利用者数	29,830人(2015年度)	 35,123人(2019年度)  29,862人(2020年度)	32,800人(2021年度)	

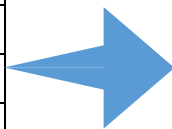
3 圏域マネジメント能力の強化

	項目	基準値	現状値	目標値	評価
①人材育成分野（市町村職員の能力向上）					
ア 事業	No.22 職員の能力向上に向けた研修会の合同開催及び相互参加				・圏域内市町村の合同研修及び他市町村が開催する研修に参加する職員数は，目標値を上回り，職員の能力向上を図った。 ・新型コロナウイルス感染症対策により，市町村合同研修を中止した。
イ 指標	圏域内市町村の合同研修及び他市町村が開催する研修に参加する職員数	0人(2015年度)	 延べ298人(2021年度)	延べ270人(2021年度)	

凡例 ：目標値を上回った ：目標値は上回らなかったが，基準値を上回った ：基準値を下回った

〈茨城県央地域定住自立圏共生ビジョン〉

生活機能の強化	
医療分野	
1 診療所情報共有・啓発事業	
2 診療所運営支援事業	
3 産婦人科医確保事業	
4 小児科医確保対策事業	
5 看護師等確保事業	
6 小中学生病院体験ツアー事業	
福祉分野	
7 成年後見制度の普及啓発	
8 成年後見制度の利用支援	
9 市民後見人の養成及び活動支援	
10 成年後見制度法人後見支援	
11 法人後見の受任	
12 県央地域成年後見支援事業の運営支援	
産業振興分野	
13 県央地域内の観光マーケティング調査	
14 県央地域魅力発信事業	
15 周遊型観光の推進事業	
環境分野	
16 エコライフチャレンジ	
17 環境啓発イベントへの相互参加	
教育分野	
18 公の施設の広域利用に係るPR事業	
19 公の施設の広域利用に係る利便性向上事業	
結びつきやネットワークの強化	
地域公共交通分野	
20 公共交通の維持・確保	
21 公共交通の利用促進	
圏域マネジメント能力の強化	
人材育成分野	
22 職員の能力向上に向けた研修会の合同開催及び相互参加	



〈いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン〉

地域経済の活性化	
新	①事業者の経営力強化事業
新	②先進的農業実践人材の育成事業
新	③地場製品の販路拡大とブランディング事業
	④戦略的プロモーション事業
	⑤誘客と観光消費促進事業
都市機能の向上	
	⑥周産期医療提供体制の維持・確保事業
	⑦医師確保事業
新	⑧広域的公共交通ネットワーク構築事業
	⑨広域的公共交通の利用促進事業
新	⑩大学との連携推進事業
新	⑪ICTによるまちづくり推進事業
生活環境の充実	
	⑫救急医療情報等発信事業
	⑬初期救急医療提供体制維持・確保事業
	⑭看護師等確保事業
	⑮未来の医療人材育成事業
新	⑯ICTを活用した健康づくり事業
	⑰成年後見制度利用促進事業
新	⑱芸術・文化教育の推進事業
新	⑲プロスポーツ等による地域活性化事業
	⑳公の施設の広域利用促進事業
新	㉑合同就職説明会・相談会開催事業
新	㉒災害対策連携事業
	㉓温室効果ガス排出削減啓発事業
	㉔環境啓発イベント相互参加促進事業
	㉕公共交通の維持・確保事業
新	㉖移住・定住促進事業
新	㉗地域おこし協力隊活動の活性化と広域展開事業
新	㉘婚活支援事業
	㉙職員人材育成事業
新	㉚SDGsの取組に係る連携事業